

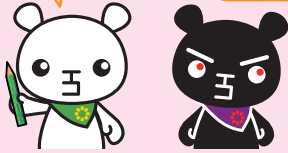
食品廃棄物対策(家庭系・事業系)

食品リサイクル法の見直しを踏まえ、食品廃棄物の減量化・資源化に取り組めます。



まだ食べられるのに捨てられている食品のことを「食品ロス」というんだ。

「もったいない」の気持ちを大切に。



食べものの「もったいない」をなくすために残しま宣言

外食時には…

- ① 食べ切ることができる量を注文します!
- ② 宴会時に食べ切りを声かけします!
- ③ グループ間で料理をシェアします!
- ④ 食事を楽しむ時間をつくります!
※宴会時や会食時には、開始後30分、終了前10分など
- ⑤ 注文した料理は食べ切ります!

家庭では…

- ① 必要以上に買すぎません!
- ② 買った食材は使い切ります!
- ③ 作った料理は食べ切ります!
- ④ 生ごみを捨てる時は水を切ります!
- ⑤ 賞味期限と消費期限の違いを理解します!

【主な取組みの方向性】

①食品ロス対策

- 啓発の推進や食育・学校教育との連携を強化し、家庭の消費行動における意識変革を促します。
- 事業者へ食品ロスに関する現状や問題点の周知を図り、食品ロスの削減を図るよう啓発を推進します。
- 食べものの「もったいない」をなくすための、「残しま宣言」運動を推進します。

②食品リサイクル

- 生ごみコンポストアドバイザーの育成や生ごみ堆肥の用途拡大等、地域や家庭での生ごみ資源化を推進します。
- 民間リサイクル事業の取組みを支援し、食品のリサイクルループの形成を推進します。

(3)ごみ処理施設の今後のあり方/ごみ処理の広域連携

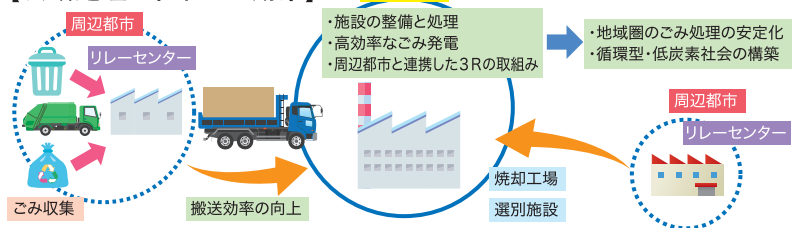
家庭ごみ及び事業系ごみを適正に処理・リサイクルするため、ごみ処理施設の機能を維持・向上していくことが必要です。その際には大規模災害への対応、温室効果ガスの排出削減、広域処理などの視点も含めて検討することが重要です。

また、循環型社会・低炭素社会のさらなる推進、地域の安定的・効率的な処理体制の構築に向け、広域的な取組みの必要性がさらに高まっています。

【処理施設の状況】

	所在地	処理能力	稼働年	使用年限
日明工場	小倉北区	600トン/日	H3	H36頃
皇后崎工場	八幡西区	810トン/日	H10	H39頃
新門司工場	門司区	720トン/日	H19	H38頃

【広域処理の仕組みと効果】



【主な取組みの方向性】

①焼却工場

- 将来にわたってごみを安定的に処理するため、広域処理を視野に入れ、日明工場の施設更新計画を進めます。
- 新門司・皇后崎工場については、使用年限の到来を見据え、安定的・効率的なごみ処理のために最適な工場体制のあり方を引き続き検討します。

②最終処分場

- 既存施設の延命化を図るとともに、使用年限の到来を見据え、「響灘東地区廃棄物処分場」の整備を進めます。

③ごみ処理の広域連携

- 新たな都市間連携「北九州都市圏域」に基づく取組みとして、現在の広域処理を引き続き実施します。

④災害廃棄物対策

- 災害廃棄物処理計画を策定し、周辺市町村等と相互協力協定の締結を進めます。



(4) 産業廃棄物排出量の減量化・適正処理の推進／適正処理と安全・安心の確保

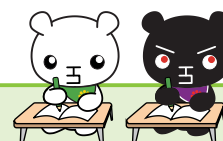
【主な取組みの方向性】

- 産業廃棄物の適正処理を推進するため、優れた排出事業者と処理業者を認定する取組みを推進します。
- 災害廃棄物処理計画の策定において、工業都市である本市の特性を踏まえ、有害性・危険性のある災害廃棄物について、あらかじめ所在等を把握し、適切な処理方法を検討します。
- 「水俣条約」の発効に向け、水銀廃棄物の処理などに適切に対応します。PCB廃棄物については、「北九州市ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づく取組みを着実に推進します。

2 低炭素社会、自然共生社会への貢献

廃棄物をめぐる問題は、私たちの身近な生活環境に関わる問題であるとともに、天然資源の枯渇や地球温暖化などの地球規模の環境問題につながっており、今後の社会経済状況の動向を見据えながら、循環型社会、低炭素社会、自然共生社会づくりの取組みを統合的に進める必要があります。

【主な取組みの方向性】



① 廃棄物処理における低炭素化・自然共生の推進

- 太陽光パネルや次世代自動車等、低炭素社会の進行に伴って発生する廃棄物の処理体制の構築や、生ごみ・間伐材等のバイオマス資源の活用と里地里山の保全との連携等により、循環型・低炭素・自然共生社会づくりの取組みを統合的に推進します。

② 環境教育、普及啓発の充実

- 産学官民の連携により、持続可能な開発のための教育(ESD)を推進します。
- 不法投棄の未然防止・早期発見に努めるとともに、漂着廃棄物への注意喚起を行います。
- ごみ出しルールの徹底を図るため、「ステーションの配置」、「地域への支援」、「指導及びPR」、「事業系ごみ対策」の4つの視点から具体的な施策に取り組んでいきます。



【太陽光パネルのリサイクル】



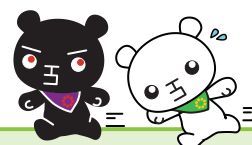
【適切に管理されたごみステーション】

3 環境国際協力・ビジネスの推進

【主な取組みの方向性】

- 技術開発支援や社会システムの整備を通じ、環境産業の競争力の強化を図ります。
- アジア低炭素化センターを中核とし、アジア諸都市とのネットワークと本市の公害克服の経験・技術・ノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、諸都市のニーズに応じ環境に配慮したまちづくり計画の策定支援やパッケージ型インフラ輸出の促進を図り、アジアのグリーン成長と市内企業の活性化に貢献します。

計画の推進



- 本計画が、市民、事業者、NPO、行政の共通の目標・指針として浸透するよう、周知・啓発に努めます。
- 計画の進捗及び成果について、点検・評価を行い、施策の改善につなげます。